

# コーポレート・ガバナンス

## 日本を代表する「Trust(信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、株主の皆様やお客様から高い信頼を得るとともに、企業価値の最大化を図ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

### 倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

### コーポレート・ガバナンス体制

#### ■ 取締役会

取締役会は、取締役13名(うち社外取締役3名。2017年6月28日現在)で構成されており、的確かつ迅速な意思決定に努めています。経営の管理・監督ならびに最高意思決定機関として、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営に関する重要事項の審議、業績および業務の執行状況を逐次監督しています。

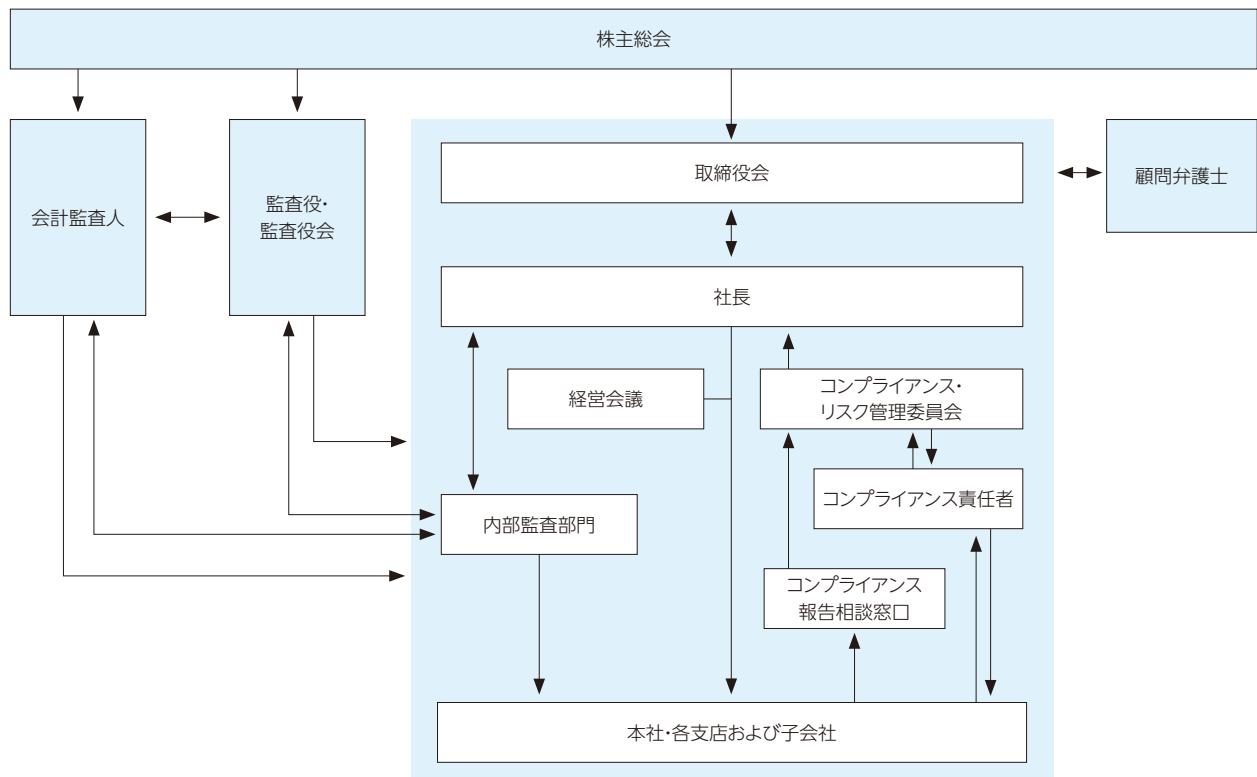
#### ■ 監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名。2017年6月28日現在)で構成されています。定時取締役会に先立ち、監査役会には事前に議案が示され、取締役会の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において、逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しています。

#### ■ 経営会議

当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2017年6月28日現在)



■ 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、取締役を中心に構成された「コンプライアンス・リスク管理委員会」を原則四半期に1回開催し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制の整備を目的に毎月開催しています。

■ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。また同氏は、西京リース株式会社の監査役であり、同社が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係があります。

社外監査役山根秀樹氏は、株式会社西京銀行の出身者であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し

直接説明を求めています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏については、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については経営管理部が担当し、状況により経営管理部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

### ■ 社外役員の主な活動状況 (2017年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数18回 (出席率81.8%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数22回 (出席率100%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数20回 (出席率90.9%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数21回 (出席率95.5%) 監査役会開催回数15回の内出席回数15回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数21回 (出席率95.5%) 監査役会開催回数15回の内出席回数14回 (出席率93.3%)

### ■ 役員報酬および監査報酬 (2017年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	199	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	2
社外役員	35	35	—	—	—	5
計	249	249	—	—	—	16

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

## ■ 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門(担当:4名)を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は監査結果改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「コンプライアンス報告相談窓口」を内部監査部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に資するべく、法令等に抵触しない範囲において子会社に対し直接監査を実施する体制を整備しています。

監査役監査の体制については、監査役制度を採用しています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

また、会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

## ■ 会計監査

会計監査については、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。2017年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 小松 亮一	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 石上 卓哉	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 大好 慧	優成監査法人	1年

(注)会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、公認会計士試験合格者6名、その他11名です。

## ■ 内部統制システム

内部統制システムの整備の状況については、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっています。取締役会については、「取締役会規程」に基づき毎月開催されており、経営の重要事項および個別案件の決議を適時行うとともに、業績および業務の進捗管理を行っています。定時取締役会に先立ち監査役には事前に議案が示され、取締役会の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しています。

また、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

さらに、電子稟議システムの活用により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、意思決定の迅速化および経営効率の向上を図っています。

# リスクマネジメント

## コンプライアンスの強化でリスクを軽減

### リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

リスク管理の基本的な考え方として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制とすること、(2)重大なリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制とすること、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制とすることなどリスク管理体制の強化を定めています。

### リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識してい

るリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報については、対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「コンプライアンス報告相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

また、2005年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護方針」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

### リスクの収集と分析・評価

Jトラストグループでは、「リスク管理マニュアル」に基づき、年1回、従業員からリスクの発生要因や具体的事象、発生時の影響等についてリスク情報の収集を実施しています。収集したリスク情報については部門リスク管理者が6項目のカテゴリ※に分類するほか、発生した場合の損害規模(8段階)および発生頻度(8段階)に基づいてリスクレベルを判定し、部門リスクを集約しています。また、各部門で対応が困難な重大リスクは速やかにグループ各社のリスク管理担当者・コンプライアンスリスク管理委員会などに報告され、その後の対応を協議することになります。

※①信用・市場・流動性リスク、②事務・営業リスク、③システムリスク、④経営・法務・コンプライアンスリスク、⑤情報・風評リスク、⑥災害・環境リスク

### ■ リスクレベルと定義

リスクレベル	定義
レベルA 最重要危機管理	損害規模が大きく発生頻度も高く、発生した場合に多大な損失・損害が予想される最も重大なリスク項目
レベルB 重要危機管理	発生時の損害規模が大きく、発生した場合に大きな損失・損害が予想される重大なリスク項目
レベルC 危機管理	1つ1つの損害規模は比較的小さいが、発生頻度が高く、度重なることで損害規模が大きくなるリスク項目
レベルD 通常管理	損害規模は小さく発生頻度も低く、損失・損害への影響は少ないが普段から監視すべきリスク項目

# 社外役員からのメッセージ

## 「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企業ですが、投資に当たっては、対象企業の財務内容や当該国の法律該当性あるいは治安情勢等について必ず専門家の意見を活用するなど、慎重な検討を重ねております。

特に、ここ数年は海外への投資案件を判断する機会が飛躍的に増えましたので、金融機関、治安維持及び法律実務と専門分野の異なる3人の社外取締役が果たす役割は一層重要度を増したと考えております。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。私は、2014年6月から社外取締役を引き受け、取締役会の決定に利益相反のおそれはないか、判断に偏りはなく公正公平か、株主の立場から是認できるかなどの観点から意見を述べ、経営の健全化に資するよう努めてまいりました。

今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めるなど、独立役員としての職務を遂行してまいります。



社外取締役  
五十嵐 紀男

## 世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役  
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重して、社外取締役が3名就任しており、これによりガバナンス体制がさらに強化されたと思っています。

社外取締役と監査役の連絡会を開催するなど今まで以上に連携を深めながら世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指し、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与していきます。

# 取締役および監査役

2017年6月28日現在



代表取締役社長 最高執行役員

**藤澤 信義**

2008年 6月 当社代表取締役会長  
2011年 6月 当社代表取締役社長  
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.  
代表取締役社長(現任)  
2015年 3月 JTキャピタル株式会社  
理事会長(現任)  
2015年 6月 アドアーズ株式会社  
取締役(現任)



代表取締役専務 執行役員

韓国金融事業担当 兼 広報・IR部門担当

**千葉 信育**

2008年6月 当社取締役副社長  
2010年6月 当社代表取締役社長  
2011年8月 KCカード株式会社  
(現 JTトラストカード株式会社)  
代表取締役会長  
2012年8月 親愛株式会社  
(現 JT親愛貯蓄銀行株式会社)  
理事(現任)  
2015年3月 JTキャピタル株式会社  
代表理事(現任)



専務取締役 執行役員

グローバルバンキング推進担当 兼  
海外法務担当

**足立 伸**

1980年 4月 大蔵省(現 財務省)入省  
2005年 6月 函館税関長  
2013年 6月 当社常務取締役  
2014年 6月 当社代表取締役専務経  
営管理部担当  
2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.  
(現 PT Bank JTrust  
Indonesia Tbk.)  
代表理事(現任)



常務取締役 執行役員

東南アジア事業担当 兼 企画部門担当

**浅野 樹美**

2012年 1月 当社社長室長  
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.  
取締役(現任)  
2016年 4月 PT Group Lease Finance  
Indonesia理事(現任)  
2016年 6月 PT Bank JTrust Indonesia  
Tbk.理事(現任)  
2017年 4月 PT JTRUST INVESTMENTS  
INDONESIA代表理事(現任)



常務取締役 執行役員

内部統制・監査室長  
兼 ホールディング業務担当  
兼 グループ統括担当 兼 システム担当

**明珍 徹**

1988年4月 株式会社第一勧業銀行  
(現 株式会社みずほフィナンシ  
ャルグループ)入行  
2015年6月 当社取締役 常務執行役員  
国内金融事業担当  
2016年6月 Jトラストシステム株式会社代表  
取締役社長(現任)  
2017年6月 アドアーズ株式会社代表  
取締役社長(現任)



取締役 執行役員

経理部長

**常陸 泰司**

1998年 4月 朝日監査法人(現 有限責任  
あずさ監査法人)入所  
2001年 4月 公認会計士登録  
2011年10月 当社経理部長  
2013年 6月 当社取締役経理企画部長



取締役 執行役員

経営企画部部長 特命担当

**黒川 真**

1979年 4月 株式会社三和銀行  
(現 株式会社三菱東京UFJ  
銀行)入行  
1989年10月 ソロモン・ブラザーズ・  
アジア証券会社  
(現 シティグループ証券  
株式会社)入社  
2003年 1月 UBS証券株式会社東京支店  
マネージングディレクター  
2011年 6月 当社取締役財務部財務企画担当



取締役 執行役員

経営企画部長 兼 法務部門担当

**西川 幸宏**

1995年 4月 株式会社クレディア入社  
2011年 6月 当社取締役法務部長 兼 人事部長  
兼 総務部担当  
2013年 6月 NL/バリューキャピタル株式会社  
代表取締役(現任)  
2014年10月 アイ電子株式会社(現 ハイライツ・  
エンタテインメント株式会社)  
監査役(現任)  
2015年 7月 株式会社日本保証取締役(現任)



取締役 執行役員

経営管理部長

**飯森 義英**

1980年4月 国内信販株式会社(現 Jトラスト  
カード株式会社)入社  
2006年6月 楽天KC株式会社(現 Jトラスト  
カード株式会社)執行役員  
2011年8月 KCカード株式会社(現 Jトラスト  
カード株式会社)常務取締役  
2015年2月 当社経営管理部長  
2015年6月 Jトラストカード株式会社  
代表取締役社長(現任)



取締役 執行役員

財務部長

**熱田 龍一**

1987年4月 株式会社日本興業銀行  
(現 株式会社みずほフィナンシ  
ャルグループ)入行  
2001年4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・  
エイ東京支店マネージングディ  
レクター 為替資金本部長  
2010年6月 香港上海銀行東京支店マネー  
ジングディレクター トレーディング  
部長  
2015年9月 当社執行役員経営企画部  
新規事業担当  
2017年4月 ハイライツ・エンタテインメント  
株式会社取締役(現任)



取締役 社外

## 五十嵐 紀男

1966年4月 検事任官  
(東京地方検察庁)  
1991年1月 東京地方検察庁特別捜査部長  
1993年7月 最高検察庁検事  
1998年7月 横浜地方検察庁検事正  
2010年5月 山田・尾崎法律事務所  
客員弁護士(現任)



取締役 社外

## 水田 龍二

1974年4月 警察庁入庁  
1994年7月 宮崎県警察本部長  
2006年3月 九州管区警察局長  
2012年7月 住友生命保険相互会社  
顧問(現任)



取締役 社外

## 金子 正憲

1978年4月 株式会社山口相互銀行(現 株式  
会社西京銀行)入行  
2011年6月 同行常勤監査役  
2015年6月 同行参与(現任)  
2017年6月 西京リース株式会社監査役(現任)  
株式会社ほけんeye西京監査役  
(現任)



常勤監査役 社外

## 山根 秀樹

1976年4月 株式会社山口相互銀行  
(現 株式会社西京銀行)  
入行  
2005年4月 同行下関支店長 兼 下関  
地区統括部長  
2007年6月 同行常勤監査役  
2011年6月 同行参与(コンプライア  
ンス統括部)  
2013年6月 パルティール債権回収株  
式会社監査役(現任)



常勤監査役

## 井口 文雄

1978年 4月 株式会社三井銀行  
(現 株式会社三井住友  
銀行)入行  
2015年11月 当社入社  
内部統制・監査室長  
2017年 6月 Jトラストカード株式会社  
監査役(現任)



監査役

## 井上 允人

1973年4月 野村證券株式会社入社  
1996年6月 東海インターナショナル  
証券株式会社(現 三菱  
UFJモルガン・スタンレー  
証券株式会社)取締役  
井上事務所開設(現任)  
2007年7月 株式会社日本保証社外取  
締役  
2011年6月 株式会社日本保証社外取  
締役



監査役 社外

## 小島 高明

1971年4月 外務省入省  
2004年7月 シンガポール共和国駐節特命  
全権大使  
2010年7月 外務省国際テロ対策担当大使  
2013年4月 リベラ株式会社顧問(現任)  
2015年4月 シンガポール国立大学兼任教授  
(現任)



# JトラストグループのCSR活動

## 企業の社会的責任を果たし、未来の世代のためにより良い世界を創ります。



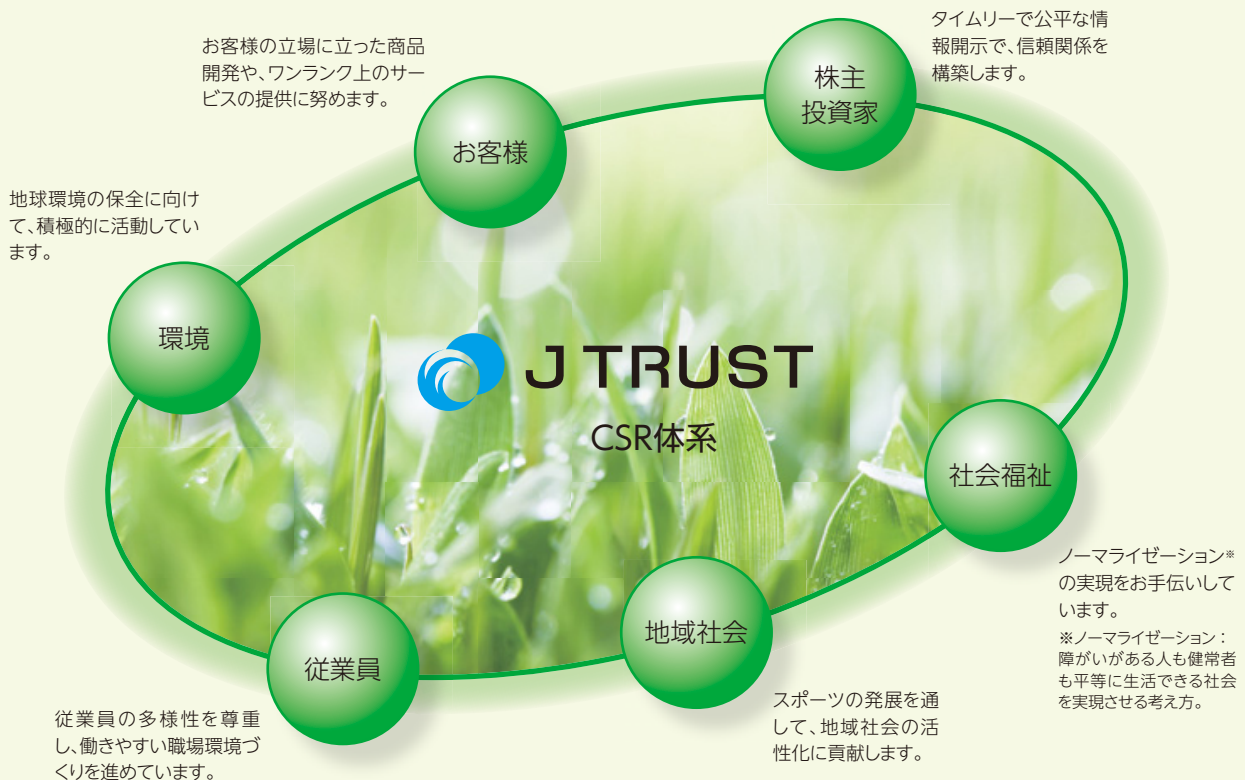
代表取締役社長  
藤澤 信義

私たちJトラストグループが、社会から信頼される企業であるためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境への配慮をするとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、役職員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼され、存続を望まれるJトラストグループとなることが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

### CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。



## お客様への取り組み

Jトラストグループは、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供を基本方針に、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めています。

### サービス品質の向上

金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。また、お客様応対時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

### 情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。



ISMS認証取得  
(Jトラストシステム)



プライバシーマーク認証取得  
(パルティール債権回収)

## 株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつと考え、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としています。

### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万9千名以上(2017年3月末現在)の株主様に支えられています。タイムリーな情報開示に向けて、四半期ごとに機関投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会や個人投資家向け説明会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

なお、最新IR情報をお届けするJトラストIRアプリのお申し込みは、当社ウェブサイト<http://www.jt-corp.co.jp/>にアクセスしていただき、「トップページ」の「JトラストIRアプリ」ボタンからお入りください。又は、右のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。

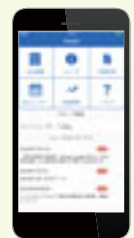
また、公式Facebookページを開設しました。日本だけでなく、韓国や東南アジアのグループ会社の様々な情報を発信することで、Jトラストグループに対する理解の促進を図っています。



日経IR・投資フェア2016の様子

### JトラストIRアプリを利用してIR情報を素早く入手!

Jトラストの最新ニュースや決算発表などの最新IR情報をお届けするアプリです。



### 公式Facebookページを開設!

日本だけでなく、韓国や東南アジアのグループ会社の様々な情報をお届けしています。



### ウェブサイトのユーザビリティ向上

ウェブサイトでは、視覚が不自由な方向向けの「音声読み上げ機能」をはじめ、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。

## 社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、ノーマライゼーションの実現に向けた支援や、シングルマザー、孤児、ホームレス、独居老人など社会的弱者に対する支援活動を継続的に実施しています。

### シングルマザーの支援(韓国)

韓国では、5月は「家庭の月」とされています。JTキャピタルでは、「家庭は元氣な地域社会の源である」という考えのもと、シングルマザーの自立支援活動を継続的に行っていきます。2017年は、家庭の月に先立つ4月20日、役職員10名がシングルマザー施設を訪問し、シングルマザーと乳児に必要な物品やおもちゃなどの入った「ハッピー分かち合いボックス」のプレゼント、施設の清掃、寄付などを行いました。

### 炊き出しボランティア活動(韓国)

JT親愛貯蓄銀行は、「地域社会において隣人の面倒を見ることは企業の重要な役割である」という考えのもと、2012年の営業開始以来、社会的弱者の支援に取り組んできました。2017年4月26日には、ソウル市内の炊き出しボランティア活動に役職員20名が参加し、ホームレスや独居老人など1,000名の方々の食事の準備、配膳、皿洗いなどと寄付を行いました。

### 孤児とともに断食明け食事会を開催(インドネシア)

BJIでは、2017年のラマダン(断食)明けとなる6月15日、Al-Ijtihad財団の孤児100名に向けた断食明け食事会を開催しました。当日は、子どもたちによる伝統音楽マラウイスの演奏などの後、ラマダン明けの時刻を待ち、BJIの役員と子どもたちの食事、集団礼拝、寄付金の贈呈などが行われました。

## 地域社会への取り組み

Jトラストグループは、地域社会との文化交流やスポーツの支援などを通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

### 日本文化で地域との親交を深める(インドネシア)

BJIは、ジャカルタで開催された縁日祭を、メインスポンサーとして支援しています。縁日祭は、日本とインドネシアの民間ボランティアによる、日本の「食」と「文化」の祭りで、150以上の物販や飲食のブースが出展されます。2017年5月13日・14日に開催された縁日祭には、約30万人が集まり、神輿の練り歩きや、和太鼓の演奏が披露されました。



障がい者と健常者による盲人マラソンの様子



「ハッピー分かち合いボックス」のプレゼントの様子



炊き出しボランティア活動の様子



断食明け食事会の様子



縁日祭の様子

## ACT SAIKYOのサポート

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。



## 従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

## ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務制度のほか、看護休暇、介護休暇などを設けています。2013年6月には当社グループのアドアーズが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



ACT SAIKYO試合の様子

## 生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身ともに健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約などの支援体制を整えています。



## 地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

## 地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。



本社ビルの屋上緑化

## エコキャップ運動

Jトラストグループは「エコキャップ運動」に参加しています。「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収してリサイクルするとともに、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを贈る運動です。

